戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）

熊本地震対応　社会実装推進報告書
課題名「コミュニティに依拠する歴史的市街地の震災復興」

期間　平成２８年６月～平成２９年３月

機関名　小山工業高等専門学校

実装責任者
氏　　名　　横内　基

１．目的及び計画内容

熊本地震では、歴史的建造物が残る町並みを中核に地域の活性化に取組んできた熊本城の城下町地域（新町・古町地区）でも多くの町屋等が被災した。現在、それらも含む未指定文化財建造物等、公的支援に乏しい歴史遺産の復旧支援が緊急に求められている。新町・古町地区では震災直後に市民団体や有志が集まり「くまもと新町古町復興プロジェクト」を立ち上げ、復旧および復興に向けて模索している状況であり、所有者や復興の担い手らが復旧・復興について外部からの専門的支援を望んでいる。

そこで、このような歴史遺産を護る公的支援の仕組みを模索しつつも、当面、自助努力を支援するため、「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造領域」における「伝統的建造物群保存地区における総合防災事業の開発」プロジェクトの成果である歴史的町並みを中核にまちの回復力を高めるために必要な修理技術やステークホルダーを繋ぐ方法を熊本地震被災地において社会実装することを目的とする。

具体的には、“復興に向けた道筋を立てるためのワークショップの実施”と“地域の若者の力を活用した復旧体制の土壌整備”を行い、復興ビジョンの早期確定と復興建物モデルの早期着手を図る。前者では、地域で特に支援を必要とする分野の専門家を派遣し、地域のステークホルダーの指向性を高め、復興ビジョンを定める一助にする。後者では、地域参加型の復旧事業を提案し、実施することにより、若者などの力を活用した復旧・復興支援を促し、建物だけでなく人々の心をも回復することをめざす。

２．活動内容（平成２８年６月１日～平成２９年３月３１日）

上述の計画内容どおり活動を実施した。対象地区では、市民団体の熊本まちなみトラスト(以下、トラスト)が震災前より町並みの保存活動に取り組んでいた。また、平時から地域活動に積極的だった地元飲食店店主の発案によって、震災直後から避難所の小学校で炊き出しが行われ、それに協力したメンバーが中心となりくまもと新町古町復興プロジェクト(以下、復興PJ)が結成された。震災発生から１カ月頃から所有者の不安を和らげるために、外部有識者による被害調査や修理相談会などを開催し、６月末からはトラストが現地事務所を開設し修理方針等について地域の相談に応じた。また、事業者を対象とした県のグループ補助金の獲得に向けて町家で商店を営む有志が集まり、９月には復興事業計画が認定された。トラストでは、この他にも歴史的建物に対する多数の外部団体による調査や視察に対応し、建築の専門家など外部支援者との繋がりを築いていった。さらに、被災文化遺産所有者等連絡協議会の創設や財団等からの支援獲得に尽力し、歴史的建物の復旧復興に向けて地道な草の根運動を進めた。そうした外部支援者や地域からのボトムアップによる継続的な働きかけが実り、平成29年2月に未指定文化財に

対しても被災文化財等復旧復興基金で支援されることが熊本県より発表された。

一方の復興PJは、SNS等による情報発信や地域の意見の収集などを継続的に行った。さらに、地域の復旧復興状況のフェーズに即した活動を地域内外の関係者と連携して推進した。これらの取り組みは、地域活力の向上や豊富なネットワークづくりに繋がっている。なお、復興PJは暮らしに寄り添う支援を目的に活動が進められたが、それらの活動では地域の歴史資産が活用されている。祭りなどの習俗の継承によって築かれた結束力が復旧復興に活かされるだけでなく、歴史資産が地域内あるいは外部と地域を繋ぐ橋渡しを担うリソースとして重要な役割を果たした。こうした活動の一環として８月には復興に向けた指向を高めることを目的としたワークショップを実施した。地域の歴史資産を題材にした２つのワークショップ「新町・古町未来創造会議」「町屋づくり応援隊」では、延べ６６名の小学生から高齢者までの幅広い世代が参加し、地域の歴史資産の復旧・復興に携わった。そこでは、地域との関わりが乏しかった地元の高校生などが、ワークショップへの参加を機に地域のボランティア活動等に参加するようになるなど、ワークショップが人々の繋がりを豊かにする一定の成果を創出した。

３．実装活動の成果、自立的継続の見通し

復興PJは、ヒト・モノ・カネについて包括的に地域と外部を繋ぐ窓口となり、併せて地域活力を高める取り組みを進めた。一方のトラストは、歴史的建物や町並みを守るために、町家オーナーの結束力を高めることと並行して、歴史的建物の復旧・復興に向けて地域と外部および公的機関を繋ぐ役割を担った。そのような「地域の活力や生活の復興」と「歴史資産の復興」の両面をそれぞれの組織が密に連携しながら分担したことによって、歴史的市街地における自助・共助・公助の連関や、地域と外部との橋渡しが上手く構築された。また、対象地区で活動を推進する上で「伝統的建造物群保存地区における総合防災事業の開発」プロジェクトで発行した地域デザイン雑記帳が役立てられた。

今後も両団体が中心となり復興を推進することとなる。ただし、未指定文化財に対しても被災文化財等復旧復興基金で支援されることが熊本県より発表されたものの、その具体的な運用指針等は平成28年度末時点で示されず、地域では早期の運用と着工が待たれている。

４．実装活動への参加者

実装責任者が所属する機関からの参加者について記載してください。

氏名　所属　役職	社会実装への参加内容
横内基　建築学科　准教授	全体統括
高橋佑太朗　専攻科建築学コース	ワークショップ運営補助
高橋優斗　専攻科建築学コース	ワークショップ運営補助
稲部量子　専攻科建築学コース	ワークショップ運営補助

５．外部からの協力者

行政、住民、学校、産業、NPO/NGO など外部（実装責任者が所属する機関外）からの協力者を記載してください。

氏名　所属　役職 （又は組織名）	社会実装への協力内容
長谷川順一 日本イコモス国内委員会会員	修理相談会講師、現地指導
冨士川一裕 熊本まちなみトラスト　事務局長	現地の情報収集 現地ステークホルダーの調整
宮本茂史 新町古町町屋研究会　会長	現地の情報収集 現地ステークホルダーの調整
吉野徹朗 くまもと新町古町復興プロジェクト 事務局長	現地の情報収集 現地ステークホルダーの調整
NPO 全国町並み保存連盟	情報発信、ワークショップの後援
日本イコモス国内委員会	ワークショップの後援
NPO 日本民家再生協会	ワークショップの後援
とちぎ蔵の街職人塾	現地指導
桐生伝建修習の会	現地指導
大沢匠　0 設計室	ワークショップのファシリテータ
古川豊浩　左官家	ワークショップのファシリテータ

６．特許出願

なし

７．その他特記事項

特になし。